

2024 年 5 月 22 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 3 月機械受注

製造業からの受注額の大幅増で民需（船電除く）は 2 カ月連続増加

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024 年 3 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.9%と 2 カ月連続で増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は減少したものの、製造業からの受注額は大型案件などの影響で大幅に増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は 2 カ月連続で増加した。大型案件のあった造船業が全体を押し上げたほか、はん用・生産用機械やその他輸送用機械といった業種からの受注も増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。その他非製造業で、前月に大型案件があった反動減が表れ、下押し要因となった。
- 先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、海外経済の減速などを背景に、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年						2024年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	▲1.3	▲0.2	1.2	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7	2.9
コンセンサス									▲2.0
DIRエコノミスト予想									▲3.2
製造業	▲3.5	0.4	▲0.4	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4	19.4
非製造業（船電を除く）	0.7	▲2.1	4.2	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3
外需	0.8	▲4.2	13.4	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

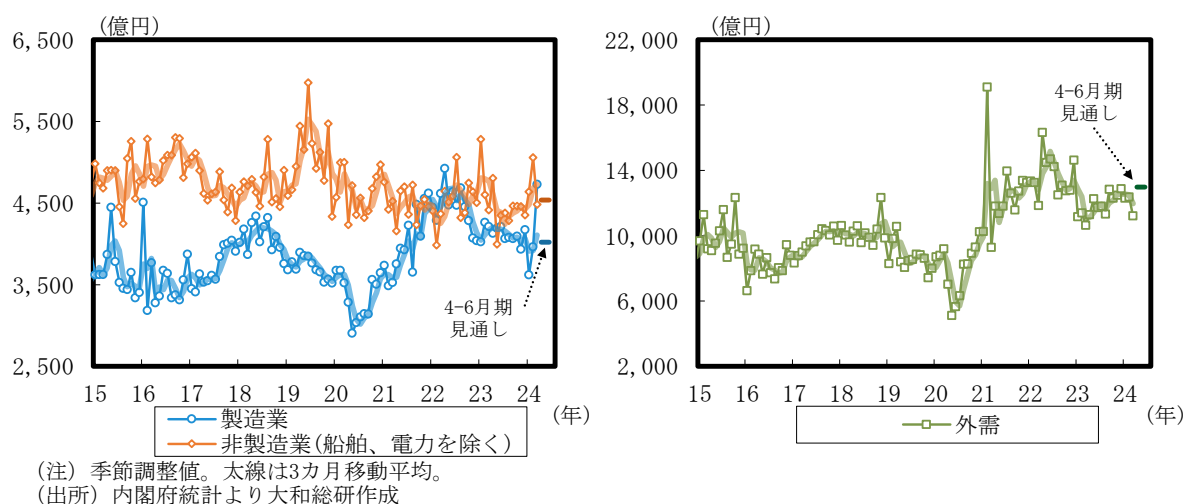
【総括】3月は製造業からの受注額が大幅に増加

2024年3月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.9%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同▲2.0%）に反して、2カ月連続で増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は減少したものの、製造業からの受注額は大型案件などの影響で大幅に増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

製造業からの受注額は2カ月連続で増加した。大型案件のあった造船業が全体を押し上げたほか、はん用・生産用機械やその他輸送用機械といった業種からの受注も堅調だった。非製造業（船電除く）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。その他非製造業で、前月に大型案件があった反動減が表れ、下押し要因となった。

1-3月期の民需（船電除く）は前期比+4.4%と4四半期ぶりに増加したものの、2023年12月時点の企業の見通し（同+4.9%）を小幅に下回った。業種ごとの内訳は見通しと異なる動きとなった。製造業からの受注額は同+0.9%と3四半期ぶりに増加したものの、見通し（同+11.7%）には届かなかった。自動車メーカーの一部工場が稼働を停止した影響で、化学工業や自動車・同付属品といった関連業種において設備投資が停滞した可能性がある。他方、非製造業（船電除く）は同+6.8%と見通し（同▲1.8%）に反して2四半期連続で増加した。1月、2月と2カ月連続で大型案件が入った、その他非製造業が全体を押し上げた。

図表2：需要者別に見た機械受注額



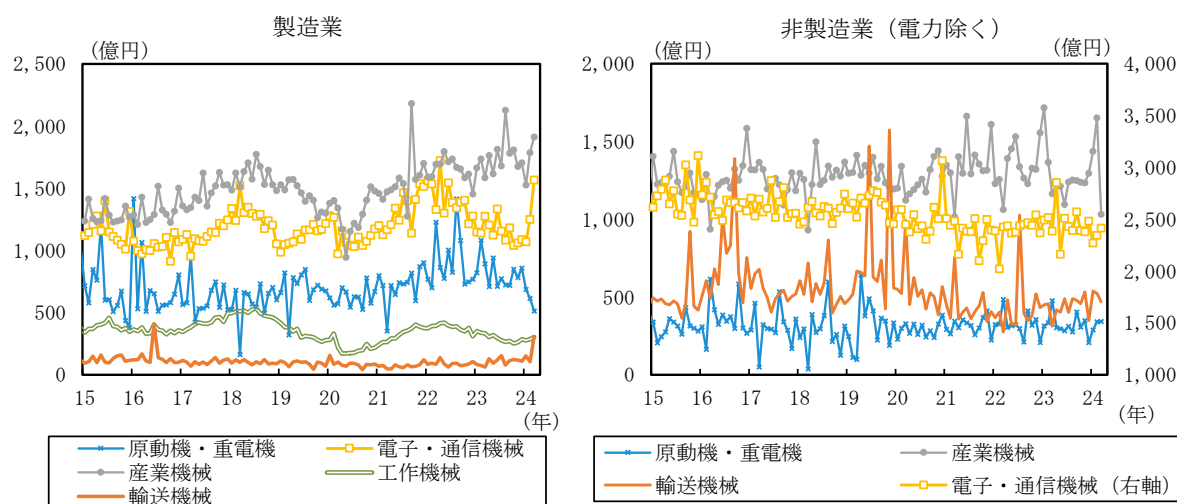
【製造業】大型案件が3件あった造船業のほか、はん用・生産用機械なども堅調

3月の製造業からの受注額は前月比+19.4%と2カ月連続で大幅に増加した。機種別に見ると、輸送機械のほか、電子・通信機械や産業機械、工作機械が増加した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中8業種が増加した。大型案件が3件あった造船業（同+386.1%）が6カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。はん用・生産用機械（同+17.9%）は2カ月連続で増加したほか、電気機械（同+10.5%）は3カ月連続で増加した。一般機械・電気機械製造業からの受注額は2022年から23年にかけて減少基調にあったが、足元では持ち直しの動きが見られる。その他輸送用機械（同+69.8%）は2カ月ぶりに増加した。人流の正常化が進む中¹、航空機関連を中心に設備投資の増加基調が強まっている。他方、情報通信機械（同▲25.1%）は2カ月ぶりに減少したほか、食品製造業（同▲38.6%）は7カ月ぶりに減少した。

【非製造業】その他非製造業の反動減が重し

3月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲11.3%と3カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や輸送機械、工作機械が減少した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中8業種が減少した。その他非製造業（同▲20.5%）が2カ月連続で減少したほか、農林漁業（同▲31.7%）が3カ月ぶりに減少した。その他非製造業では、前月まで2カ月連続で大型案件があったため上振れしていたが、これらの影響を除けば概ね横ばい圏で推移している。通信業（同▲11.3%）では大型案件が1件あったものの減少した。他方で、情報サービス業（同+23.5%）や卸売業・小売業（同+17.4%）は増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注1）大和総研による季節調整値。

（注2）輸送機械に船舶は含まない。

（注3）非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年3月は前月比▲22.1%となった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

¹ 旅客機等の利用状況については、中村華奈子「消費データブック（2024/5/2号）」（大和総研レポート、2024年5月2日）を参照。

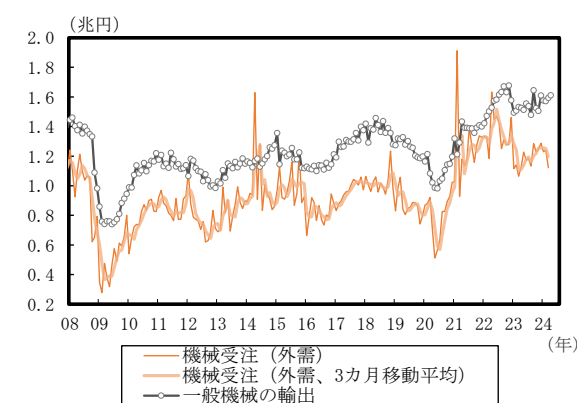
【外需】大型案件が5件あったものの2カ月ぶりに減少

外需は前月比▲9.4%と、2カ月ぶりに減少した（図表4）。大型案件が5件あったにもかかわらず、冴えない結果となった。機種別に見ると、産業機械や電子・通信機械、輸送機械は増加した一方で、原動機・重電機、工作機械は減少した（図表5）。

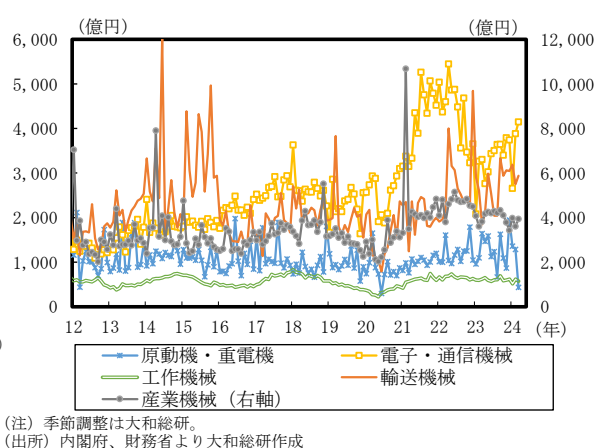
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、3月の外需は前月比▲3.4%と2カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。米国からの受注額（同▲8.6%）は2カ月ぶりに減少した。先月の大幅増（同+13.0%）の反動が表れたとみられる。欧州（EU+英国、同▲5.4%）からの受注額も2カ月ぶりの減少となった。米欧では、引き締め的な金融環境の継続などが引き続き重しとなっている。また、中国（同▲0.1%）からの受注額は小幅に減少した。中国からの受注額は2023年末より横ばい圏で推移している。

工作機械受注は4月分がすでに公表されており、内需は前月比▲14.3%と2カ月ぶりに減少した。外需は同▲2.7%と2カ月連続で減少した。

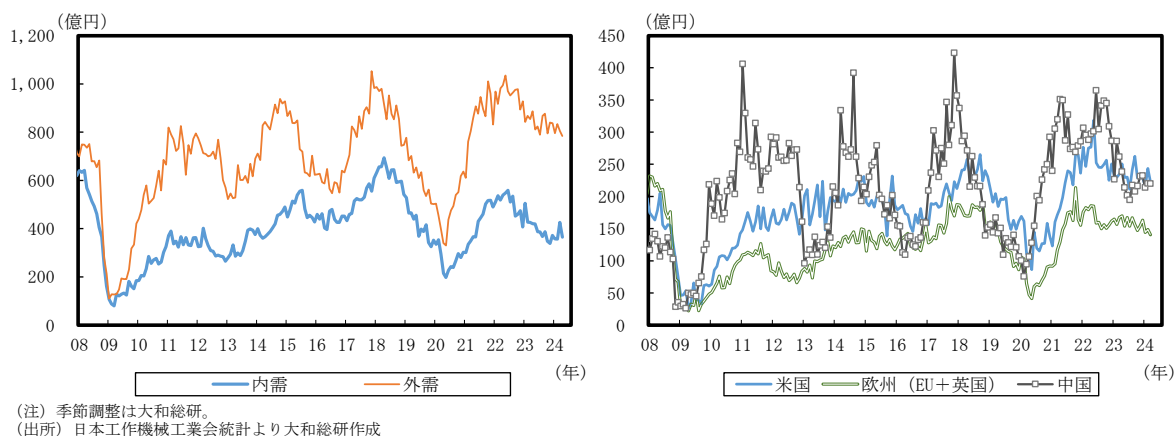
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば横ばいで推移するとみている。企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、省力化投資などが活発化することが期待される。他方で、海外経済の減速などを背景に、設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

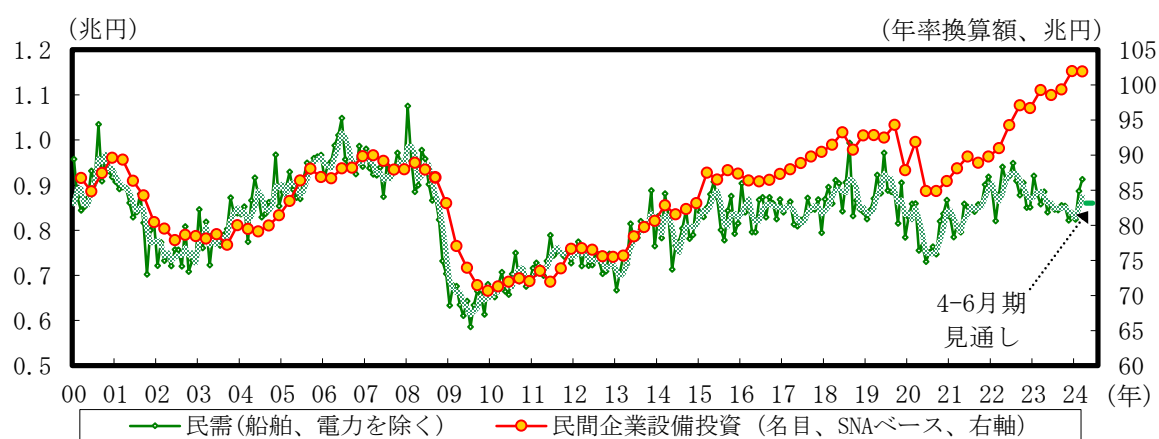
2024 年度の企業の設備投資意欲は旺盛だ。法人企業景気予測調査（内閣府・財務省、令和 6 年 1～3 月期調査）に見る設備投資額（全産業、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は前年比+7.5%、日銀短観（2024 年 4 月）の設備投資計画（全規模全産業、ソフトウェア・研究開発投資額を含む、土地投資額を除く）では同+4.5%と、例年の同時期調査と比較しても堅調な見通しが示された。企業の設備投資意欲が強い中で、人手不足を背景とした省力化投資や、デジタル化・グリーン化に関連した投資の増加が見込まれる。その他、シリコンサイクルの回復を背景とした、半導体関連の能力増強投資の活発化も期待できる。

他方で、海外経済の先行き不透明感の強さなどを背景に、企業が設備投資に慎重になる可能性がある。米国での景気の停滞や中国経済の回復が遅れるといったリスクが顕在化し、企業の設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

さらに、高水準の賃上げが企業収益の重しとなり、企業の設備投資を抑制する可能性もある。日本労働組合総連合会（連合）が 5 月 8 日に公表した第 5 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は 5.17%、従業員 300 人未満の中小企業では 4.66%だった²。人件費の増加分を価格転嫁することができなければ、企業の手元資金を圧迫し、設備投資が伸び悩む要因となり得る。

なお、2024 年 4-6 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比▲1.6%と、2 四半期ぶりの減少が見込まれている。内訳を見ると、製造業は同▲2.0%、非製造業（船電除く）は同▲4.0%と、いずれの業種においても減少が見込まれている。

図表 7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



（注）太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

² 日本労働組合総連合会「[中小の奮闘で定昇除く賃上げ分3%超えが続く！～2024 春季生活闘争 第5回回答集計結果について～](#)」（2024 年 5 月 8 日）

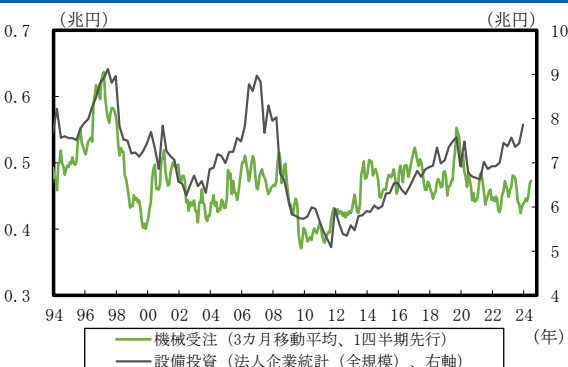
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

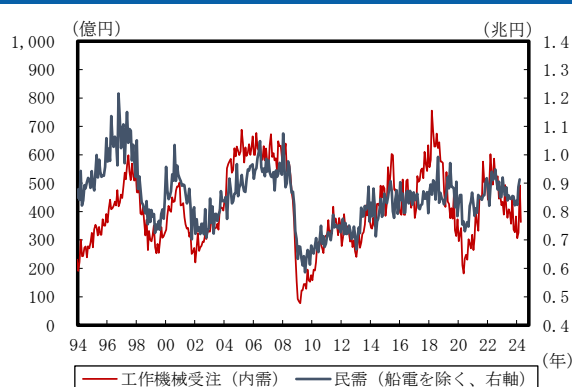
機械受注と設備投資【非製造業 (船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

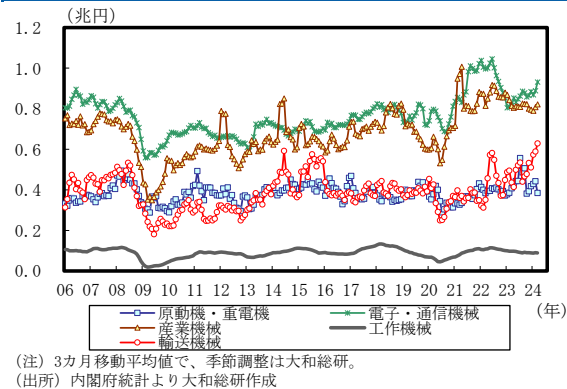
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

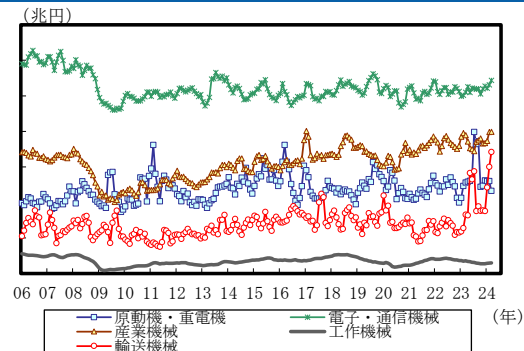


機種別の動向

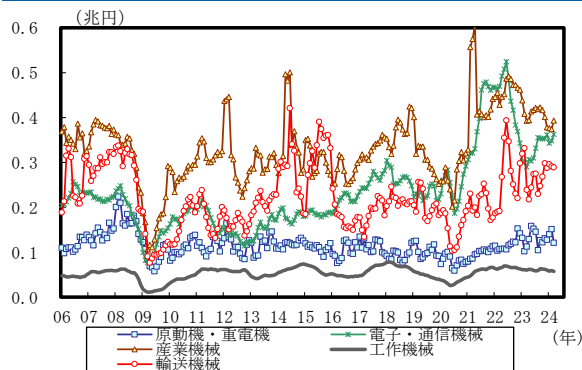
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

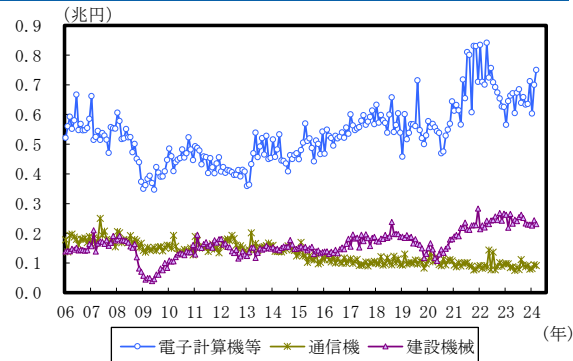
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

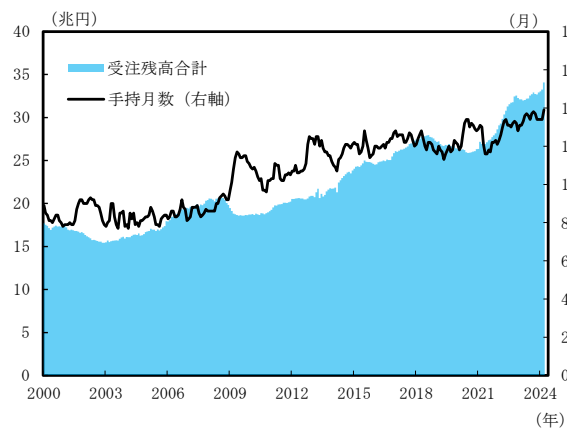
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

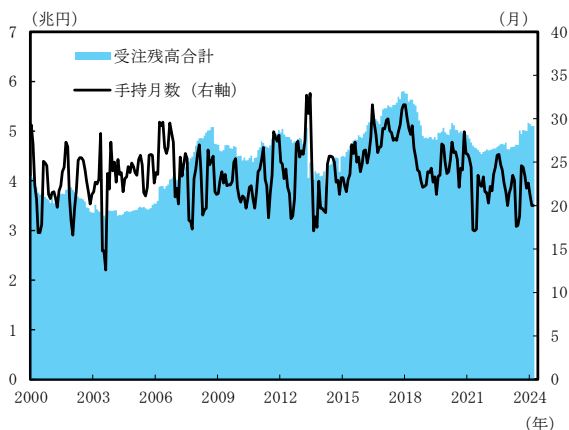


主要機種の受注残高と手持月数

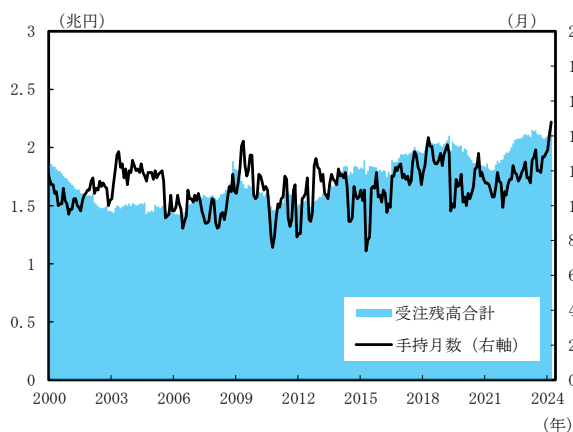
合計（船舶を除く）



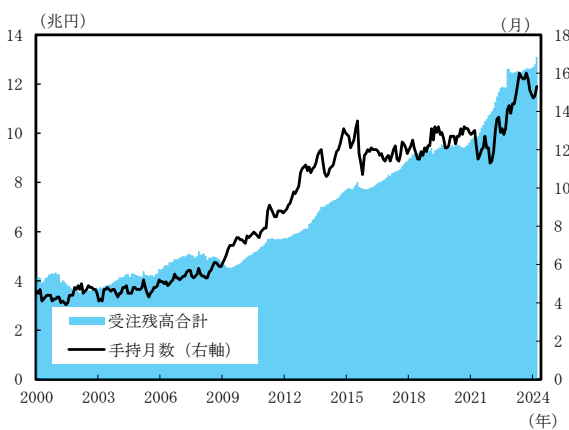
原動機



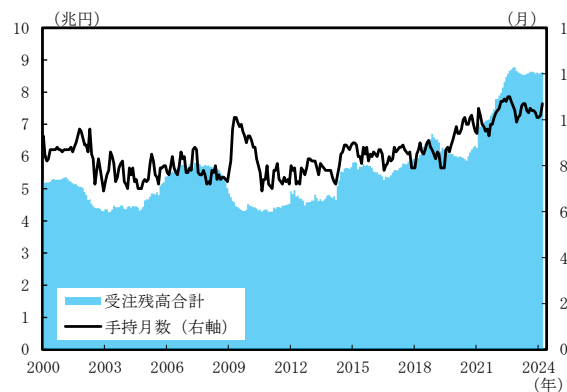
重電機



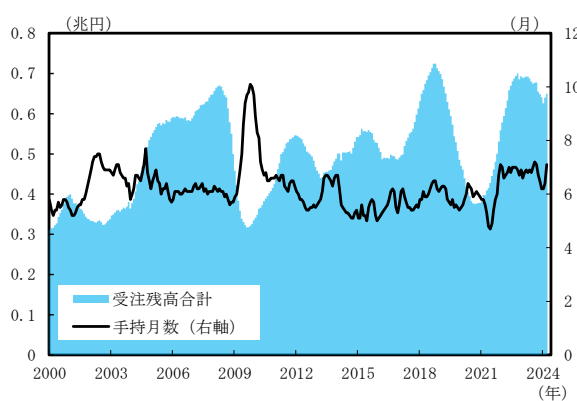
電子・通信機械



産業機械

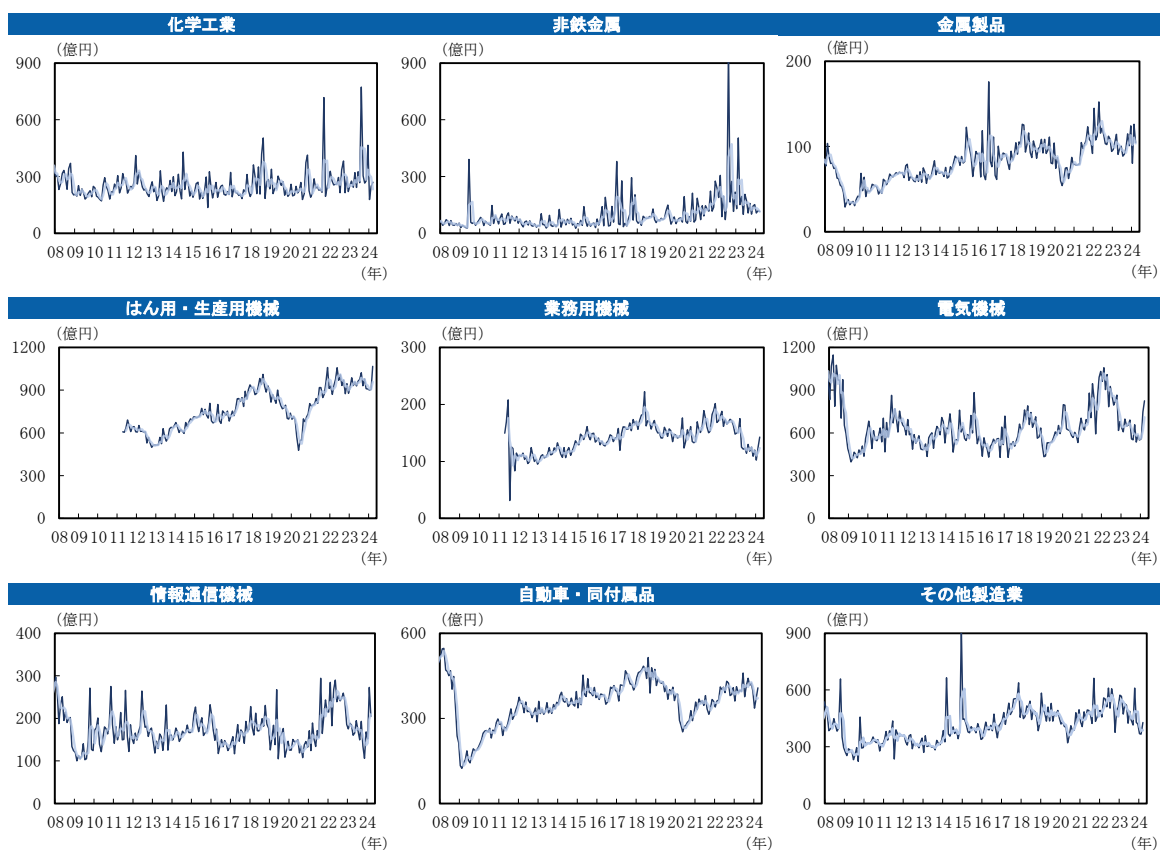


工作機械

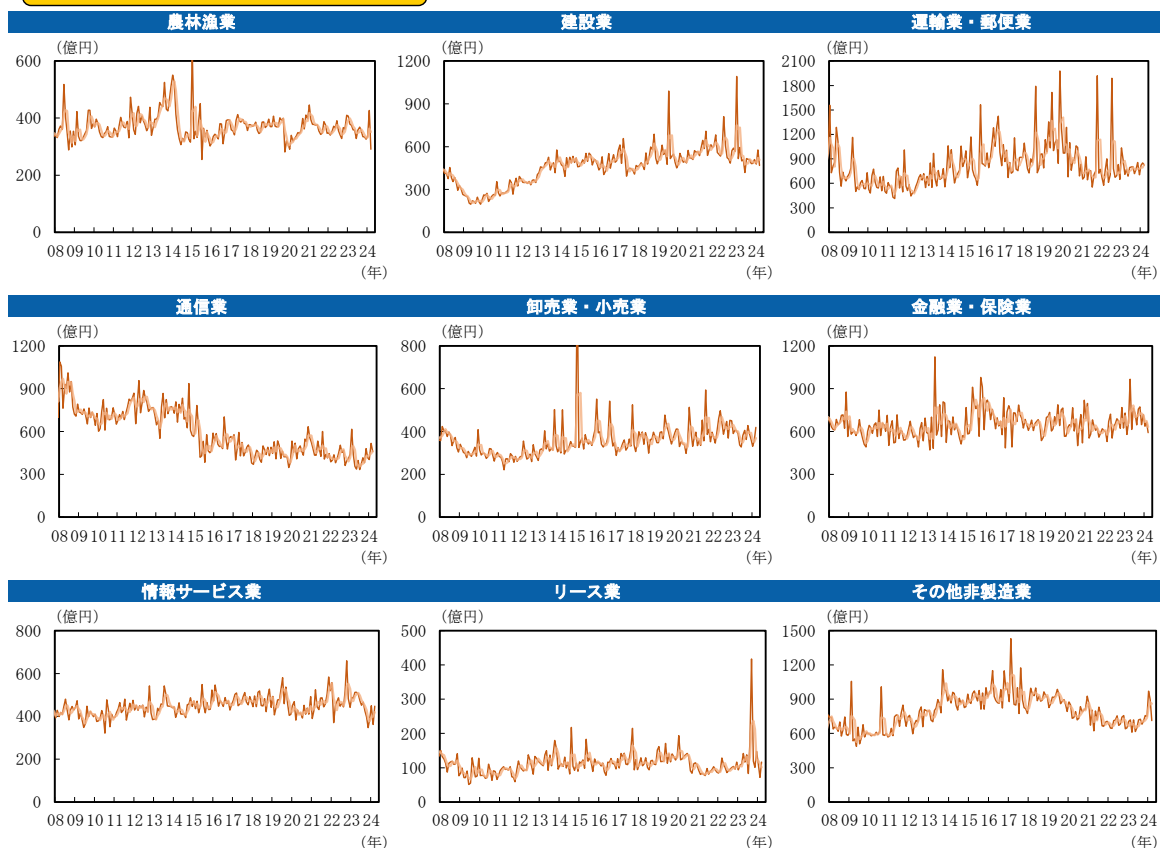


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

（出所）内閣府統計より大和総研作成